

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,083,128	4,878,950	1,326,203	1,655,574	6,173,875
経常利益(千円)	334,001	333,540	90,014	142,657	515,444
四半期(当期)純利益(千円)	194,930	203,466	52,798	87,262	300,603
純資産額(千円)	-	-	1,263,478	1,467,177	1,373,951
総資産額(千円)	-	-	4,705,229	4,531,899	4,709,811
1株当たり純資産額(円)	-	-	30,846.64	35,819.77	33,543.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,783.81	4,967.44	1,289.59	2,130.43	7,367.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,753.18	4,954.86	1,286.29	2,124.98	7,327.74
自己資本比率(%)	-	-	26.8	32.4	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,840	301,595	-	-	133,776
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	454	61,548	-	-	13,020
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,898	281,969	-	-	116,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,507,495	1,657,376	1,699,300
従業員数(人)	-	-	93	97	95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	97
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	90
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	27,912	33.0	20,000	30.0
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	27,912	33.0	20,000	30.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のセグメントの建築請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産仲介事業(千円)	73,819	89.5
新築戸建分譲事業(千円)	1,512,756	128.8
建設請負事業(千円)	59,141	96.1
損害保険代理事業(千円)	9,856	133.1
合計(千円)	1,655,574	124.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等や新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州での債務危機懸念を要因とした世界的な金融不安の影響による円高の進行に加え、東日本大震災の影響による経済収縮や雇用情勢の悪化懸念が残る中、一部では個人消費において回復の兆しがみられるなど、景気の持ち直しが期待されておりますが、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

当不動産業界におきましても、東日本大震災の影響による不動産取引の停滞や、住宅建設の遅延等が一部でみられましたが、継続した住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度等、政府の経済対策の効果もあって、特に低価格帯を中心とした住宅需要は堅調に推移し、住宅着工状況については持ち直しの動きがみられております。

このような事業環境の下、当社グループの特徴である地域密着戦略を継続しながらも、低価格帯を中心として好調な住宅需要を背景に、新築戸建分譲事業における住宅供給戸数を増加させた結果、物件販売が好調に推移いたしました。

これにより、売上高の伸長に加え、お客様ニーズに沿った価格帯の物件が好調に販売でき、適正な利潤が確保できたことから、各利益項目においても前期に比して増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,655百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益138百万円（同48.2%増）、経常利益142百万円（同58.5%増）、四半期純利益87百万円（同65.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等、他事業とのシナジー効果の最大化を目的に事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は83百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は27百万円（同393.2%増）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、低価格帯を中心とした住宅需要に対し、お客様ニーズに沿った住宅供給戸数を増加させた事により、物件販売は好調に推移し売上高、各利益項目において増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,512百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は153百万円（同19.5%増）となりました。

建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は59百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は4百万円（同28.2%減）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。この事業における売上高は9百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は3百万円（同196.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加87百万円、投資活動による資金の減少38百万円、財務活動による資金の減少93百万円となり、資金は前第3四半期連結会計期間末と比較して149百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は1,657百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、87百万円（前年同期は452百万円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少58百万円、法人税等の支払額106百万円、税金等調整前四半期純利益142百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、38百万円（前年同期は3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、93百万円（前年同期は479百万円の資金の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等に対応した短期借入金の純減額75百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出90百万円、社債の償還による支出27百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,960	40,960(注)2	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1
計	40,960	40,960(注)2	-	-

- (注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は1株であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	100 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 (注)3 資本組入額 2,500 (注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	40(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000(注)3 資本組入額 12,000(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		40,960		328,112		173,210

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写し送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,960	40,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,960	-	-
総株主の議決権	-	40,960	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	38,000	44,900	43,800	45,700	43,500	42,200	43,000	43,000	43,250
最低(円)	32,900	35,700	31,000	38,400	37,300	39,000	40,600	39,150	41,250

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,832	1,736,735
受取手形及び売掛金	4,939	4,712
販売用不動産	² 188,321	² 257,356
仕掛販売用不動産	² 1,234,155	² 1,306,620
未成工事支出金	8,278	15,269
繰延税金資産	23,688	19,549
その他	44,551	53,269
貸倒引当金	281	958
流動資産合計	3,237,485	3,392,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 99,950	^{1, 2} 98,558
車両運搬具(純額)	¹ 12,659	¹ 3,456
工具、器具及び備品(純額)	¹ 5,350	¹ 5,441
土地	² 127,303	² 127,303
有形固定資産合計	245,263	234,760
無形固定資産		
のれん	799	1,519
ソフトウェア	4,517	5,319
商標権	1,243	859
その他	179	179
無形固定資産合計	6,740	7,877
投資その他の資産		
投資有価証券	10,272	9,920
投資不動産(純額)	^{1, 2} 959,012	^{1, 2} 986,980
繰延税金資産	732	1,179
その他	56,288	58,708
貸倒引当金	5,449	5,449
投資その他の資産合計	1,020,856	1,051,338
固定資産合計	1,272,860	1,293,976
繰延資産	21,552	23,280
資産合計	4,531,899	4,709,811

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	430,353	431,749
短期借入金	² 1,004,369	² 955,600
1年内償還予定の社債	² 170,000	² 214,400
1年内返済予定の長期借入金	² 193,848	² 271,218
未払法人税等	27,098	174,508
賞与引当金	37,655	3,731
製品保証引当金	11,261	11,164
その他	159,007	159,914
流動負債合計	2,033,593	2,222,286
固定負債		
社債	² 829,000	² 823,000
長期借入金	² 192,550	² 284,394
資産除去債務	2,960	-
その他	6,617	6,180
固定負債合計	1,031,128	1,113,574
負債合計	3,064,722	3,335,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,112	328,112
資本剰余金	173,210	173,210
利益剰余金	959,775	866,901
株主資本合計	1,461,097	1,368,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,080	5,728
評価・換算差額等合計	6,080	5,728
純資産合計	1,467,177	1,373,951
負債純資産合計	4,531,899	4,709,811

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,083,128	4,878,950
売上原価	2,997,935	3,751,265
売上総利益	1,085,192	1,127,684
販売費及び一般管理費	1 749,049	1 807,947
営業利益	336,142	319,737
営業外収益		
受取利息	1,149	870
受取配当金	89	348
受取手数料	17,104	17,699
不動産賃貸料	73,720	80,417
その他	3,801	7,417
営業外収益合計	95,866	106,754
営業外費用		
支払利息	28,753	26,777
不動産賃貸原価	52,418	50,171
その他	16,836	16,002
営業外費用合計	98,007	92,950
経常利益	334,001	333,540
特別利益		
固定資産売却益	14	118
特別利益合計	14	118
特別損失		
固定資産除却損	2 110	2 39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,403
特別損失合計	110	1,442
税金等調整前四半期純利益	333,905	332,216
法人税、住民税及び事業税	138,971	132,442
法人税等調整額	3	3,692
法人税等合計	138,974	128,750
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,466
四半期純利益	194,930	203,466

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,326,203	1,655,574
売上原価	979,508	1,258,248
売上総利益	346,694	397,325
販売費及び一般管理費	¹ 253,344	¹ 258,973
営業利益	93,349	138,352
営業外収益		
受取利息	457	325
受取手数料	5,537	5,875
不動産賃貸料	24,480	25,271
その他	2,202	1,660
営業外収益合計	32,678	33,133
営業外費用		
支払利息	10,784	7,969
不動産賃貸原価	19,592	15,940
その他	5,636	4,917
営業外費用合計	36,013	28,827
経常利益	90,014	142,657
特別利益		
固定資産売却益	14	63
特別利益合計	14	63
特別損失		
固定資産除却損	² 13	² 4
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	90,042	142,717
法人税、住民税及び事業税	41,124	42,135
法人税等調整額	3,880	13,319
法人税等合計	37,244	55,454
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,262
四半期純利益	52,798	87,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,905	332,216
減価償却費	39,304	40,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	648	676
賞与引当金の増減額(は減少)	-	33,924
受取利息及び受取配当金	1,239	1,219
支払利息	28,753	26,777
固定資産売却損益(は益)	14	118
固定資産除却損	110	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,403
売上債権の増減額(は増加)	8,692	15,265
たな卸資産の増減額(は増加)	647,890	148,490
仕入債務の増減額(は減少)	40,665	2,389
その他	4,950	11,897
小計	209,499	605,730
利息及び配当金の受取額	1,217	1,247
利息の支払額	33,976	28,181
法人税等の支払額	128,582	277,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,840	301,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,451	117,026
定期預金の払戻による収入	36,017	78,005
有形固定資産の取得による支出	2,902	19,915
有形固定資産の売却による収入	57	172
長期前払費用の取得による支出	545	190
その他	3,630	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	61,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,000	48,769
長期借入れによる収入	902,000	326,000
長期借入金の返済による支出	611,016	495,214
社債の発行による収入	197,307	98,040
社債の償還による支出	129,800	138,400
株式の発行による収入	2,300	-
配当金の支払額	86,014	110,392
その他	9,878	10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,898	281,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,603	41,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,891	1,699,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,495	1,657,376

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は266千円、税金等調整前四半期純利益は1,669千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,926千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、当第3四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は、14,285千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 53,496千円</p> <p>車両運搬具 9,184千円</p> <p>工具、器具及び備品 19,069千円</p> <p>投資不動産 87,575千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 94,884千円</p> <p>仕掛販売用不動産 1,032,495千円</p> <p>建物及び構築物 81,076千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 952,130千円</p> <p>計 2,287,889千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,004,369千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 135,498千円</p> <p>長期借入金 164,183千円</p> <p>社債に対する被保証債務 666,000千円</p> <p>計 1,970,050千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 47,821千円</p> <p>車両運搬具 6,439千円</p> <p>工具、器具及び備品 19,655千円</p> <p>投資不動産 59,607千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 35,043千円</p> <p>仕掛販売用不動産 1,065,628千円</p> <p>建物及び構築物 83,233千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 979,984千円</p> <p>計 2,291,193千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 955,600千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 150,226千円</p> <p>長期借入金 226,869千円</p> <p>社債に対する被保証債務 684,000千円</p> <p>計 2,016,695千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 310,674千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 648千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,681千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 4,324千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 93千円</p> <p>工具、器具及び備品 16千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 284,729千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,531千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 6,431千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 39千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 95,273千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,275千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,436千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 13千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 95,927千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,603千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 3,646千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 4千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,543,930千円	現金及び預金 1,733,832千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 36,435千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 76,456千円
現金及び現金同等物 1,507,495千円	現金及び現金同等物 1,657,376千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,463	1,174,776	61,559	7,403	1,326,203	-	1,326,203
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,483	-	-	-	5,483	(5,483)	-
計	87,946	1,174,776	61,559	7,403	1,331,686	(5,483)	1,326,203
営業利益	5,550	128,602	6,751	1,272	142,177	(48,827)	93,349

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,947	3,601,997	180,136	26,046	4,083,128	-	4,083,128
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,001	-	-	-	13,001	(13,001)	-
計	287,948	3,601,997	180,136	26,046	4,096,129	(13,001)	4,083,128
営業利益	42,067	409,715	24,547	6,607	482,937	(146,794)	336,142

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の売買仲介及び販売代理
新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売
建設請負事業.....注文住宅及びリフォ-ムの請負
損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において、不動産に関する営業活動を行っており、取引の特異性に「不動産仲介事業」、「新築戸建分譲事業」、「建設請負事業」、「損害保険代理事業」の4事業を展開し、これら4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、不動産仲介及び販売代理を行っております。「新築戸建分譲事業」は、戸建分譲住宅の販売及び中古住宅のリノベーション販売を行っております。「建設請負事業」は、注文住宅及びリフォームの請負を行っております。「損害保険代理事業」は火災保険・地震保険等の保険代理業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	234,358	4,462,128	156,528	25,934	4,878,950	4,878,950	-	4,878,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,839	-	-	-	16,839	16,839	(16,839)	-
計	251,197	4,462,128	156,528	25,934	4,895,789	4,895,789	(16,839)	4,878,950
セグメント利益	47,919	400,636	18,012	8,121	474,690	474,690	(154,953)	319,737

(注)1. セグメント利益の調整額154,953千円には、セグメント間取引消去3,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用158,574千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	73,819	1,512,756	59,141	9,856	1,655,574	1,655,574	-	1,655,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,135	-	-	-	10,135	10,135	(10,135)	-
計	83,954	1,512,756	59,141	9,856	1,665,709	1,665,709	(10,135)	1,655,574
セグメント利益	27,374	153,651	4,849	3,767	189,642	189,642	(51,290)	138,352

(注)1. セグメント利益の調整額51,290千円には、セグメント間取引消去1,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用52,497千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,819.77円	1株当たり純資産額	33,543.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,783.81円	1株当たり四半期純利益金額	4,967.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,753.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,954.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	194,930	203,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,930	203,466
期中平均株式数(株)	40,747	40,960
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	262	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,289.59円	1株当たり四半期純利益金額	2,130.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,286.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,124.98円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	52,798	87,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,798	87,262
期中平均株式数(株)	40,942	40,960
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ハウスフリーダム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ハウスフリーダム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。